



証券コード：9993

株式会社ヤマザワ

第62期 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆様へのお願い

※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。

誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。

■ 日時

2024年5月28日（火曜日）

午前10時30分開会

（受付開始 午前9時30分）

■ 場所

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

当社本社 北棟4階ホール

（末尾の会場のご案内をご参照ください。）

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	7
第2号議案 監査役1名選任の件	8
事業報告	
事業報告	9
連結計算書類	18
計算書類	20

yamazawa

株主の皆様へ

証券コード 9993
(発送日) 2024年5月7日
(電子提供措置開始日) 2024年5月2日
山形県山形市あこや町三丁目8番9号

株式会社ヤマザワ

代表取締役会長 山 澤 廣
代表取締役社長 古 山 利 昭

第62期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://yamazawa.co.jp/ir/8054>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9993/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ヤマザワ」または「コード」に当社証券コード「9993」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら「株主総会参考書類」（7頁～8頁）をご検討いただき、**2024年5月27日（月曜日）午後6時00分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。

誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

■ 書面（郵送）による議決権の行使

■ インターネットによる議決権の行使

詳しくは「議決権行使等についてのご案内」（5頁～6頁）をご参照くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月28日（火曜日）午前10時30分開会
（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 山形県山形市あこや町三丁目8番9号 当社本社 北棟4階ホール
※駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。
3. 目的事項
報告事項
1. 第62期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第62期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をインターネット上の各ウェブサイト（1P参照）に掲載させていただきます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社定款の定めにより、当社の議決権を有する株主様1名とさせていただきます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ① 事業報告の「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会社社員の状況（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約に関する事項、社外役員に関する事項）」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④ 連結計算書類に係る会計監査報告
 - ⑤ 計算書類に係る会計監査報告
 - ⑥ 監査役会の監査報告

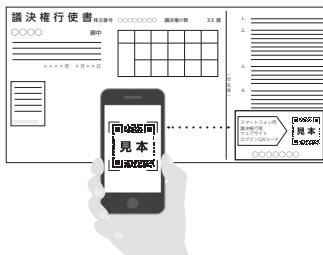
なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

－ インターネットによる議決権行使のご案内 －

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

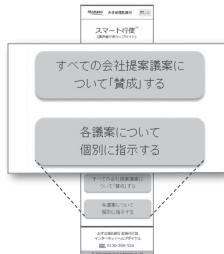
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」による議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

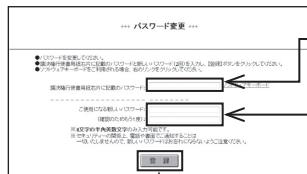
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

第62期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円50銭、配当総額は145,470,303円といたしたいと存じます。

なお、中間配当として1株当たり13円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり27円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年5月29日といたしたいと存じます。

第2号議案

監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役川井雅浩氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
かわい まさひろ 川井 雅浩 （1954年1月14日生） 再任 社外 独立	1977年9月 (株)塚田会計事務所入社 1984年3月 川井雅浩税理士事務所所長（現任） 1986年3月 (株)塚田会計事務所取締役 1998年3月 同社専務取締役 2008年3月 同社代表取締役専務（現任） 2013年5月 当社補欠監査役 2016年5月 当社監査役（現任） [社外監査役候補者とした理由] (株)塚田会計事務所の代表取締役として管理全般を統括しており、また、税理士として税務・会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、その高い見識を公正な立場より当社の監査体制強化に生かしていただけるものと判断しております。	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 川井雅浩氏は、社外監査役候補者であります。
3. 川井雅浩氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年となります。
4. 当社は、川井雅浩氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、川井雅浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

事業報告 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

(単位：百万円)

	第 61 期	第 62 期	増減額	増減率(%)
売上高	99,457	101,891	2,434	2.4
営業利益	710	625	△84	△11.9
経常利益	928	677	△250	△27.0
親会社株主に帰属する当期純利益	205	451	245	119.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の再開が進む一方、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、原材料価格の高騰、水道光熱費をはじめとしたエネルギーコストや物流コストの上昇、さらには相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては昨年度からスタートしました第3次中期経営計画の2年目を迎えております。顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により、強い企業成長を目指してまいりました。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

なお、当社は2023年3月1日をもちまして連結子会社であるよねや商事株式会社を吸収合併いたしました。本合併は経営資源の集約、業務の効率化を目的としたものであり、当社

グループのさらなる合理化・効率化を推進してまいりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第3次中期経営計画の重点課題であります、顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革の諸施策に取り組んでまいりました。

顧客の創造におきましては、お客様の来店動機や購買動機を高めるために、同質化競争から脱却し、当社の独自性を追求するとともに「ヤマザワブランドづくり」に注力してまいりました。美味しさ、地元（産地）、健康、便利の4つをコンセプトとし、商品そのものの品質の追求と、付加価値を生む売り方を訴求してまいりました。具体的には「健康」をテーマにした、塩分控えめながらも、だしの旨みに着目した「だしが旨い」シリーズの商品開発や、野菜摂取を促進する商品・売場づくりへの取組み等を行っております。お客様の節約志向への取組みといたしましては、加工食品や日用品を中心としたスペシャルプライス商品などのお買得な販売企画や、価格優位性のある、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド「くらしモア」の商品、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行っております。また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込んで依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内で12台、宮城県内で2台、秋田県内で9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して随時運行を増やしていく予定です。

新たな生産性の獲得におきましては、従来以上に効率的に業務を遂行するために、ローコストオペレーション（DX推進）に努めてまいりました。具体的には、発注支援システムの導入・拡大やセルフレジの増設、新グループウェアの導入等を実施してまいりました。

収益構造改革におきましては、よねや商事株式会社吸収合併による効率的な運営や、昨年度立ち上げたコスト削減委員会によるコスト削減への取組みを進めてまいりました。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向けて気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を新たに山形県内におきまして4店舗、宮城県内におきまして5店舗導入いたしました。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に、持続可能で豊かな社会の実現に貢献して

まいります。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の人々の『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安心・安全で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,018億91百万円、営業利益は6億25百万円、経常利益は6億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億51百万円となりました。

② 設備投資及び資金調達の状況

・スーパーマーケット事業

株式会社ヤマザワにおきまして、2023年4月に「川西メディカルタウン店」（山形県東置賜郡川西町）、同年10月に「さくらんぼ東根店」（山形県東根市）を新規開店いたしました。両店ともにヤマザワの最新フォーマットを導入し、お客様の毎日のお買物に満足していただけるよう、お買物しやすい売場づくりと、簡単・便利・保存性の高い商品の品揃えの充実を図りました。また、地域の伝統的な食文化を大切にし、地産地消の推進、地場野菜コーナー・地元加工商品の品揃えの充実、販売強化を実施し、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取り組みました。

既存店の活性化といたしましては、2023年7月に「松見町店」（山形県山形市）、同年9月に「茂庭店」（宮城県仙台市）、同年11月に「宮町店」（山形県山形市）、2024年1月に「上山店」（山形県上市）、同年2月に「荒井店」（宮城県仙台市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、店舗数が山形県内44店舗、宮城県内19店舗、秋田県内8店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は71店舗となりました。

・ドラッグストア事業

株式会社ヤマザワ薬品におきまして、2023年11月に「調剤薬局富谷成田店」（宮城県富谷市）を開店いたしました。

・その他事業

株式会社サンコー食品におきまして、2023年11月に「サンコー食品 新惣菜工場デリカセンター」（山形県山形市、以下「新デリカセンター」）の稼働を開始いたしました。旧デリカセンターと比較して、延床面積は約1.44倍となり、店舗への惣菜供給量は約1.4倍の数量を計画しております。新デリカセンターの稼働に伴い、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

これらによる期中設備投資の総額は、63億83百万円（ただし、自己所有資産43億17百万円、リース資産20億66百万円）となり、資金調達につきましては、自己資金及び借入金より充当いたしました。

- ③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ④ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
当社は、2023年3月1日を効力発生日として当社を存続会社、当社の連結子会社（100%子会社）であるよねや商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、全ての権利義務を承継いたしました。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株) ヤマザワ薬品	90百万円	100%	医薬品、化粧品等の販売及び調剤薬局の経営
(株) サンコー食品	70百万円	100%	米飯、惣菜、日配商品の製造及び販売

(注) 当社は2023年3月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社（100%子会社）であるよねや商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(3) 対処すべき課題

今後におきましては、円安の進行や原材料価格の高騰による物価上昇、金融政策の変更による金利上昇、人手不足の深刻化などにより、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような不透明な経営環境のなか、当社グループにおきましては2023年2月期からスタートしました第3次中期経営計画の最終年度を迎えます。グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ100 ～100年企業に向けてスピードアップ～』をスローガンに掲げ、経営基盤の整備を加速させてまいります。

店舗運営につきましては、2024年3月より株式会社ヤマザワと、株式会社ヤマザワ薬品が運営するドラッグストア「ドラッグヤマザワ」において、これまで導入していた自社ポイントカード「にこかカード」のサービスを終了し、「楽天ポイントカード」と「楽天Edy」機能を搭載した「ヤマザワ Edy-楽天ポイントカード」への切り替えを行ってまいります。「楽天ポイントカード」「楽天Edy」の導入によりデータマーケティングの活用、販促施策の更なる強化を見込んでおります。また、会員数1億以上の強固な顧客基盤を持つ楽天グループとの連携を深め、新規を中心とした利用者全体の拡大と売上の伸長、お客様全体へのサービス向上を目指してまいります。

サステナビリティ経営につきましては、当社グループは経営理念に基づき事業活動を通して地域の皆様の健康で豊かなくらしの実現を応援するとともに、将来にわたる環境保全や、従業員の成長支援・働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。その中で企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項であるマテリアリティ（重要課題）の特定を進めるとともに、特定したマテリアリティごとの各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。

設備投資につきましては、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,027億円、営業利益4億50百万円、経常利益6億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

2. 会社の現況

(1) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年2月29日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	山 澤 廣	(株)ヤマザワ薬品 代表取締役会長
代表取締役社長	古 山 利 昭	(株)サンコー食品 代表取締役社長
専 務 取 締 役	上 畑 日 登 美	(株)ヤマザワ薬品 代表取締役社長
取 締 役	工 藤 和 久	管理本部長
取 締 役	柿 崎 泰 之	営業本部長
取 締 役	山 本 哲 也	人事教育部部長 兼 情報物流部部長 兼 プロジェクト管掌
取 締 役	高 橋 一 夫	高橋一夫公認会計士事務所所長
取 締 役	半 田 稔	半田稔法律事務所所長、(株)じもとホールディングス 社外取締役
取 締 役	高 橋 修	ネットトヨタ山形(株) 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	池 田 正 廣	
監 査 役	川 井 雅 浩	川井雅浩税理士事務所所長、(株)塚田会計事務所代表取締役
監 査 役	廣 瀬 涉	フィデアホールディングス(株) 社外取締役 (株)荘内銀行 取締役

- (注) 1. 取締役 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 川井雅浩氏及び廣瀬涉氏は、社外監査役であります。
 監査役 川井雅浩氏は、税理士の資格を有し、(株)塚田会計事務所の代表取締役として管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 監査役 廣瀬涉氏は、行政職の経験を有しており、幅広い活動による経験や高い見識を有しております。
3. 当社は、取締役 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏、監査役 川井雅浩氏及び廣瀬涉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

(1) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の役員報酬制度は、基本報酬と業績連動報酬及び特別加算、また2022年5月26日開催の第60期定時株主総会において決議されました譲渡制限付き株式報酬で構成され、報酬額の水準については、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、株主総会の決議による取締役の報酬総額の限度内で、取締役会決議により決定しております。社外取締役の報酬については、業務執行上から独立した立場にあり、一定額の基本報酬を設定しております。なお、いずれにつきましても、独立社外役員が参加するガバナンス委員会にその審議・付議内容を諮った上で会社決定を行っており、会社の意思決定の透明性・公正性が確保された手続きとなっております。また、監査役の報酬については、監査役会での協議を経て決定しております。

当社の役員報酬の限度額につきましては、2006年6月27日開催の第44期定時株主総会において取締役は年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は年額2,400万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）、監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

当事業年度の取締役報酬については、2023年5月25日開催のガバナンス委員会（2019年4月設置）にて報酬案を協議・諮問のうえ、その結果を受けて2023年6月27日開催の取締役会において決定しております。

なお、取締役が当事業年度に受けている報酬の方針は以下のとおりであります。

〈基本報酬〉

基本報酬については、当社及び当社グループの業績、各役員の担当領域の規模及び責任やグループ経営への影響の大きさ、職務内容及び実績、業界水準並びに従業員給与とのバランス等を総合的に勘案して設定しております。

〈業績連動報酬〉

業績連動報酬については、業務執行を担う取締役を支給対象とし、前事業年度の業績を反映したインセンティブ報酬を支給することとしております。計算方法としては、取締役の等級ごとの基準金額に、前年度の業績に応じた変動金額をあわせることで報酬金額を算出することとしています。

なお、社外取締役及び監査役は対象外としております。

〈特別加算〉

特別加算については、業務執行を担う一部の取締役を支給対象とし、担当領域の規模及び責任やグループ経営への影響の大きさ、職務内容及び実績、業界水準並びに従業員給与、他取締役とのバランス等を総合的に勘案して設定しております。

〈譲渡制限付株式報酬〉

譲渡制限付株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主様との一層の価値共有を進めることを目的としております。2022年5月26日開催の第60期定時株主総会において決議され、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、当社普通株式を年10,000株以内、年額10百万円以内の範囲で譲渡制限付株式の付与のための報酬として普通株式の発行又は処分が行われるものであります。個別の取締役に付与する譲渡制限付株式の個数は、役位（職位）、職責等を考慮して決定しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。

(2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	特別加算	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（社外取 締役を除く）	82	36	31	4	9	8
監査役（社外監 査役を除く）	7	7	－	－	－	1
社外役員	10	10	－	－	－	7
合計	100	53	31	4	9	16

(注) 1. 上表には、2023年5月25日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2. 譲渡制限付株式報酬による報酬額は、当事業年度に費用計上した額であります。

連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,099	流動負債	20,386
現金及び預金	6,033	支払手形及び買掛金	6,766
受取手形及び売掛金	788	短期借入金	8,000
商品及び製品	4,376	1年内返済予定の長期借入金	447
仕掛品	0	未払金	3,042
原材料及び貯蔵品	126	リース債務	449
その他の流動資産	2,774	未払法人税等	97
固定資産	44,086	未払消費税等	242
有形固定資産	37,658	契約負債	727
建物及び構築物	20,679	賞与引当金	319
土地	12,684	その他の流動負債	294
リース資産	2,469	固定負債	8,939
建設仮勘定	2	長期借入金	4,206
その他の有形固定資産	1,821	リース債務	2,474
無形固定資産	1,921	退職給付に係る負債	174
借地権	836	資産除去債務	1,287
のれん	6	その他の固定負債	795
その他の無形固定資産	1,078	負 債 合 計	29,326
投資その他の資産	4,507	純 資 産 の 部	
投資有価証券	424	株主資本	28,731
長期貸付金	239	資本金	2,388
敷金及び保証金	1,307	資本剰余金	2,210
繰延税金資産	2,451	利益剰余金	24,368
その他の投資	84	自己株式	△235
資 産 合 計	58,186	その他の包括利益累計額	117
		その他有価証券評価差額金	98
		退職給付に係る調整累計額	19
		新株予約権	10
		純 資 産 合 計	28,859
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,186

連結損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		101,891
売上原価		73,751
売上総利益		28,140
販売費及び一般管理費		27,514
営業利益		625
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	
その他の営業外収益	102	117
営業外費用		
支払利息	37	
違約金	18	
その他の営業外費用	9	65
経常利益		677
特別利益		
固定資産売却益	47	
投資有価証券売却益	2	50
特別損失		
固定資産除却損	77	
減損損失	406	484
税金等調整前当期純利益		243
法人税、住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	△279	△207
当期純利益		451
親会社株主に帰属する当期純利益		451

貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,755	流動負債	18,549
現金及び預金	5,295	買掛金	5,395
売掛金	5	短期借入金	8,000
商品及び製品	2,440	1年内返済予定の長期借入金	447
原材料及び貯蔵品	60	リース債務	203
前払費用	246	未払金	2,741
未収収益	1	未払費用	4
短期貸付金	817	未払法人税等	94
未収入金	1,870	未払消費税等	242
その他の流動資産	18	預り金	430
固定資産	40,956	契約負債	727
有形固定資産	32,512	賞与引当金	262
建物	16,974	前受収益	0
構築物	1,192	固定負債	6,812
機械装置	35	長期借入金	4,206
車両運搬具	0	リース債務	544
器具及び備品	1,568	長期未払金	17
土地	12,057	退職給付引当金	3
リース資産	683	資産除去債務	1,268
建設仮勘定	1	預り保証金	772
無形固定資産	2,008	負 債 合 計	25,362
借地権	995	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	615	株主資本	26,241
その他の無形固定資産	397	資本金	2,388
投資その他の資産	6,435	資本剰余金	2,210
投資有価証券	356	資本準備金	2,200
関係会社株式	725	その他資本剰余金	10
出資金	5	利益剰余金	21,877
長期貸付金	1,719	利益準備金	199
長期前払費用	59	その他利益剰余金	21,678
差入保証金	206	固定資産圧縮積立金	277
敷金	940	別途積立金	19,191
繰延税金資産	2,422	繰越利益剰余金	2,209
その他の投資	1	自己株式	△235
資 産 合 計	51,712	評価・換算差額等	98
		その他有価証券評価差額金	98
		新株予約権	10
		純 資 産 合 計	26,349
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,712

損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
営業収益		
売上高	87,835	
その他の営業収入	1,732	89,568
売上原価		64,896
売上総利益		24,672
販売費及び一般管理費		23,921
営業利益		750
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	
その他の営業外収益	54	76
営業外費用		
支払利息	37	
違約金	18	
その他の営業外費用	6	62
経常利益		764
特別利益		
固定資産売却益	47	
貸倒引当金戻入益	161	209
特別損失		
固定資産除却損	77	
減損損失	239	
抱合せ株式消滅差損	334	651
税引前当期純利益		322
法人税、住民税及び事業税	60	
法人税等調整額	△293	△233
当期純利益		556

第62期 定時株主総会 会場のご案内

会場

2024年5月28日(火曜日)
午前10時30分開会
(受付開始 午前9時30分)

山形県山形市あこや町三丁目8番9号
当社本社 北棟4階ホール
023-631-2211(代)

交通

- ・JR山形駅より車で10分
- ・山形蔵王I.Cより車で5分

駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

